



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
 コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大参 恭佳

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,482	△24.5	12,992	△24.7	△2,883	—	△2,666	—	256	△83.5
2019年3月期第1四半期	17,855	△8.8	17,244	△8.9	1,479	△52.6	2,138	△45.6	1,554	△88.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △199百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 1,160百万円(△91.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.00	—
2019年3月期第1四半期	6.02	6.01

(注) 2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	1,182,161	160,235	13.3	629.39
2019年3月期	1,391,076	164,300	11.6	625.05

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 157,408百万円 2019年3月期 161,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	4.00	16.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	270,582,115株	2019年3月期	270,582,115株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	20,483,366株	2019年3月期	12,215,435株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	255,640,958株	2019年3月期1Q	258,356,463株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2020年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2019年7月31日(水)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」より、日付の表示方法を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
3. 補足情報	14
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	14
(2) 四半期連結損益計算書の推移	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産が弱含みで推移したものの、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。設備投資は省力化投資や研究開発投資を中心に底堅い動きを続けており、また雇用環境も5月の有効求人倍率が1.62倍、失業率が2.4%と良好な状態が継続しています。一方、物価上昇率は前年同月比プラス0.8%と、日本銀行の目標とする2%からは未だ乖離しており、物価の安定は引続き今後の課題として残っています。

海外経済は、米中貿易摩擦の影響等から製造業を中心に成長の勢いが鈍化しています。米国経済は、雇用所得環境の改善や税制改革の恩恵により、個人消費を中心に堅調に推移していますが、製造業には一部鈍化の兆しがみられています。欧州経済については、緩やかな拡大が続いているものの、輸出や生産は弱い動きとなっています。また中国経済は緩やかな減速が続いていますが、今後は財政・金融政策の効果による下支えが期待されます。

株式市場は、日経平均株価が4月に21,500円台で始まった後、中国経済指標の改善や米中貿易交渉に対する楽観的な見方などを背景に、同月半ばには約4ヶ月振りに22,000円台まで回復しました。5月に入ると、トランプ大統領が対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイへの制裁措置を突如表明したことから、その後日経平均株価は一転20,000円割れ目前の水準まで売り込まれました。しかし6月半ばには、米中首脳会談の実現や米欧を中心とする世界的な金融緩和の流れを好感する形で反発に転じました。また、株式市場への資金流入期待が日本株を押し上げ、6月末の日経平均株価は21,200円台で取引を終えました。なお、4～6月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆4,722億円となり、前年同期の2兆8,961億円を大きく下回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.095%で始まった後、米国の長期金利の上昇や投資家のマイナス金利に対する慎重姿勢から、一時マイナス0.01%までマイナス幅を縮小しました。5月に入ると、トランプ大統領が対中強硬姿勢を強めたことや黒田日本銀行総裁の追加緩和への言及、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測の高まり等から、ほぼ一本調子で利回りが低下、6月には一時マイナス0.192%をつけました。ただし、日本銀行が許容する金利の下限とみられるマイナス0.2%近辺では警戒感が強まり、6月末の10年物国債利回りはマイナス0.165%で取引を終えました。

為替市場は、4月に1ドル110円台で始まった後、米中貿易摩擦の懸念が一時後退したことなどから4月半ば以降には112円台をつける場面もありました。しかし、日本の大型連休中にトランプ大統領が対中関税の引き上げを示唆したことでリスクオフの円買い圧力が上昇し、5月半ばには節目の110円を割り込みました。さらに、FRBの利下げ観測が強まるとドル安が一段と進行し、6月後半に一時106円台まで下落する展開となり、6月末は最終的に1ドル107円台後半で取引を終えています。

こうした市場環境の中、当社グループは中期経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」の3年目を迎えました。経営計画の柱のひとつであり、当社グループの特色である国内アライアンス戦略において、7社目となる合弁証券会社「十六T T証券株式会社」(以下、「十六T T証券」。)が、6月3日に開業いたしました。当該合弁証券会社に対し、会社分割の方法により、当社完全子会社である東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」。)における岐阜4店舗を承継したため、特別利益が20億円程度生じております。十六T T証券は、地域に根ざした証券会社として株式会社十六銀行および当社が連携し、お客さまのニーズに合わせた多様で良質な金融商品・サービスを提供することで、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与してまいります。

4月には、東海東京証券が展開する富裕層向けサービスブランド「Orque d'or(オルクドール)」のメンバー向けサロン「オルクドール・サロンTOKYO」をオープンいたしました。東京における富裕層ビジネス展開の基点として活用しております。また、本社の移転に伴い、柔軟な勤務環境、社員間コミュニケーションの強化、会議運営の効率化、利便性の向上等を実現し「働き方改革」を推進するために、諸機能を盛り込んだシステム基盤として、イントラネットシステムを更改いたしました。

さらに、東海東京証券では短期の資金需要に対応する提案ができるサービスとして、「証券担保ローン」のサービスを4月より開始いたしました。当初は一部の営業拠点にてサービスを開始し、今後全店規模へと広げていく計画です。

今期は当社グループの中期経営計画3年目となる折り返しの年であり、従来の証券会社とは異なる、未来に続く新たなビジネスモデルの構築により、メガバンク系や大手証券に対抗できる証券業界の第3極のリーダーを目指してまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は13.3%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し63億52百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の売買の減少により58.7%減少し4億71百万株、株式委託売買金額は28.2%減少し8,101億円となり、当社グループの株式委託手数料は26.3%減少し22億64百万円の計上となり、委託手数料全体では24.9%減少し23億71百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は公募・売出しの引受高の減少により63.2%減少し69百万円を計上いたしました。また、債券は45.8%増加し1億62百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では22.7%減少し2億31百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が増加したことから3.1%増加し16億11百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では1.8%増加し16億24百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は10.0%減少し10億52百万円の計上となり、一方、保険手数料収入は15.3%増加し7億8百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では6.7%減少し21億26百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買の減少により35.3%減少し36億76百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は27.7%減少し28億87百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は32.2%減少し65億64百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は33.5%減少し5億65百万円を計上いたしました。また、金融費用は19.7%減少し4億90百万円を計上し、差引の金融収支は68.7%減少し75百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費は提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴う支払手数料の減少などから9.9%減少し28億67百万円となる一方、日本橋新オフィス費用及び設備投資の増加などにより不動産関係費は18.3%増加し20億89百万円、減価償却費は34.4%増加し7億15百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は0.7%増加し158億75百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、前第1四半期連結累計期間に計上していた持分法による投資利益が持分法による投資損失に転じ、受取配当金は48.4%減少し1億10百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は45.4%減少し4億1百万円を計上いたしました。また、営業外費用は、FinTech企業への投資等に係るのれん償却など先行的なコストの増加により持分法による投資損失1億37百万円となり、営業外費用の合計は141.0%増加し1億84百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の主な特別利益は、持分変動利益20億54百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は24.5%減少し134億82百万円、純営業収益は24.7%減少し129億92百万円となり、営業損失は28億83百万円(前年同期営業利益14億79百万円)、経常損失は26億66百万円(前年同期経常利益21億38百万円)を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は83.5%減少し2億56百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,089億15百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆1,821億61百万円となりました。このうち流動資産は2,122億73百万円減少し1兆1,112億59百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(資産)が1,602億12百万円減少し4,973億12百万円となり、有価証券担保貸付金が888億51百万円減少し4,040億6百万円となる一方、現金及び預金が150億56百万円増加し629億76百万円となり、約定見返勘定(資産)が222億5百万円増加となり、有価証券が100億74百万円増加となりました。また、固定資産は、投資有価証券が16億56百万円増加し437億46百万円となったことなどから33億57百万円増加し709億1百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,048億51百万円減少し1兆219億25百万円となりました。このうち流動負債は2,086億30百万円減少し9,290億95百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が2,204億42百万円減少し3,260億57百万円となり、約定見返勘定(負債)が159億73百万円減少となる一方、有価証券担保借入金が201億52百万円増加し3,654億51百万円となりました。また、固定負債は、社債が12億27百万円減少し163億46百万円となる一方、長期借入金が44億94百万円増加し726億24百万円となったことなどから37億79百万円増加し922億11百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は7億77百万円減少し997億63百万円となり、取締役会決議による自己株式取得を行ったことにより自己株式が28億54百万円増加(純資産は減少)し△90億38百万円となったことなどから純資産合計は40億64百万円減少し1,602億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,920	62,976
預託金	42,030	40,769
顧客分別金信託	41,400	39,400
その他の預託金	630	1,369
トレーディング商品	657,524	497,312
商品有価証券等	654,224	493,272
デリバティブ取引	3,300	4,039
約定見返勘定	—	22,205
信用取引資産	49,406	48,034
信用取引貸付金	30,929	27,172
信用取引借証券担保金	18,477	20,862
有価証券担保貸付金	492,858	404,006
借入有価証券担保金	39,663	32,822
現先取引貸付金	453,194	371,184
立替金	3,412	343
短期差入保証金	14,927	14,144
短期貸付金	219	369
有価証券	—	10,074
未収収益	2,820	2,290
その他	12,442	8,759
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	1,323,532	1,111,259
固定資産		
有形固定資産	12,037	12,755
無形固定資産	5,218	5,066
投資その他の資産	50,288	53,079
投資有価証券	42,090	43,746
長期差入保証金	4,608	5,137
繰延税金資産	33	614
退職給付に係る資産	2,397	2,485
その他	1,526	1,457
貸倒引当金	△366	△363
固定資産合計	67,544	70,901
資産合計	1,391,076	1,182,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	546,499	326,057
商品有価証券等	540,357	319,216
デリバティブ取引	6,142	6,841
約定見返勘定	15,973	—
信用取引負債	11,655	10,554
信用取引借入金	9,627	7,769
信用取引貸証券受入金	2,028	2,785
有価証券担保借入金	345,299	365,451
有価証券貸借取引受入金	17,788	20,413
現先取引借入金	327,510	345,038
預り金	34,723	38,481
受入保証金	9,733	9,672
短期借入金	123,967	125,630
短期社債	16,000	20,000
1年内償還予定の社債	24,443	25,702
未払法人税等	348	226
賞与引当金	2,016	720
その他	7,065	6,596
流動負債合計	1,137,726	929,095
固定負債		
社債	17,573	16,346
長期借入金	68,129	72,624
繰延税金負債	388	50
役員退職慰労引当金	75	91
退職給付に係る負債	191	188
その他	2,073	2,909
固定負債合計	88,431	92,211
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	618	618
特別法上の準備金合計	618	618
負債合計	1,226,776	1,021,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	28,961	28,961
利益剰余金	100,540	99,763
自己株式	△6,183	△9,038
株主資本合計	159,318	155,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	649
為替換算調整勘定	△405	△345
退職給付に係る調整累計額	1,500	1,418
その他の包括利益累計額合計	2,172	1,722
新株予約権	539	571
非支配株主持分	2,268	2,255
純資産合計	164,300	160,235
負債純資産合計	1,391,076	1,182,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	7,330	6,352
委託手数料	3,157	2,371
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	299	231
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,595	1,624
その他の受入手数料	2,278	2,126
トレーディング損益	9,674	6,564
金融収益	850	565
営業収益計	17,855	13,482
金融費用	611	490
純営業収益	17,244	12,992
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,183	2,867
人件費	7,422	7,412
不動産関係費	1,766	2,089
事務費	1,945	1,883
減価償却費	532	715
租税公課	321	321
その他	593	586
販売費及び一般管理費合計	15,765	15,875
営業利益又は営業損失(△)	1,479	△2,883
営業外収益		
受取配当金	214	110
受取家賃	144	116
持分法による投資利益	325	—
投資事業組合運用益	—	3
その他	51	171
営業外収益合計	735	401
営業外費用		
持分法による投資損失	—	137
投資事業組合運用損	0	5
為替差損	42	—
その他	33	41
営業外費用合計	76	184
経常利益又は経常損失(△)	2,138	△2,666

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	79
投資有価証券売却益	79	102
持分変動利益	—	2,054
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益合計	79	2,236
特別損失		
固定資産売却損	—	12
減損損失	—	0
投資有価証券売却損	52	36
投資有価証券評価損	—	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	—
特別損失合計	58	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,159	△480
法人税、住民税及び事業税	39	21
過年度法人税等	△44	△67
法人税等調整額	562	△685
法人税等合計	557	△731
四半期純利益	1,601	250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,554	256

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,601	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△421
為替換算調整勘定	△229	61
退職給付に係る調整額	△88	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	10
その他の包括利益合計	△441	△450
四半期包括利益	1,160	△199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113	△194
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式8,267,800株(取得価額2,854百万円)の取得を行いました。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,854百万円増加しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結累計期間より、当社グループが発行する社債に含まれるデリバティブ損益について、従来「金融収益」及び「金融費用」に計上しておりましたが、「トレーディング損益」として表示する方法に変更いたしました。この変更は、ビジネスモデルの多様化に伴い、当社グループが発行する社債に含まれるデリバティブ取引の金額的重要性が増したことから、当社グループの営業活動の実態をより適切に表示するために行うものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「金融収益」に表示しておりました410百万円を「トレーディング損益」として組み替えております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	3,157	2,371	△786	△24.9%
(株券)	(3,071)	(2,264)	(△806)	(△26.3)
(債券)	(6)	(9)	(2)	(33.1)
(受益証券)	(79)	(97)	(18)	(23.0)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	299	231	△67	△22.7
(株券)	(187)	(69)	(△118)	(△63.2)
(債券)	(111)	(162)	(50)	(45.8)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,595	1,624	28	1.8
(受益証券)	(1,562)	(1,611)	(48)	(3.1)
その他の受入手数料	2,278	2,126	△152	△6.7
(受益証券)	(1,169)	(1,052)	(△116)	(△10.0)
合計	7,330	6,352	△977	△13.3

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	3,282	2,346	△936	△28.5%
債券	147	186	39	26.7
受益証券	2,811	2,761	△49	△1.8
その他	1,088	1,057	△30	△2.8
合計	7,330	6,352	△977	△13.3

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	5,679	3,676	△2,003	△35.3%
債券・為替等	3,995	2,887	△1,107	△27.7
合計	9,674	6,564	△3,110	△32.2

(注) 当第1四半期連結累計期間において、「金融収益」及び「トレーディング損益」の表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間に係るトレーディング損益の内訳の数値については、表示方法の変更の内容を反映させております。

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期 連結会計年度				2020年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2018.4.1～ 2018.6.30	2018.7.1～ 2018.9.30	2018.10.1～ 2018.12.31	2019.1.1～ 2019.3.31	2019.4.1～ 2019.6.30
営業収益					
受入手数料	7,330	7,405	7,116	7,102	6,352
委託手数料	3,157	2,737	2,628	2,205	2,371
(株券)	[3,071]	[2,627]	[2,397]	[2,115]	[2,264]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	299	218	512	217	231
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,595	1,794	1,527	2,033	1,624
(受益証券)	[1,562]	[1,772]	[1,505]	[2,030]	[1,611]
その他の受入手数料	2,278	2,654	2,447	2,645	2,126
(受益証券)	[1,169]	[1,172]	[1,131]	[1,082]	[1,052]
トレーディング損益	9,674	9,583	5,983	6,938	6,564
(株券等)	[5,679]	[5,377]	[△17]	[4,361]	[3,676]
(債券・為替等)	[3,995]	[4,206]	[6,000]	[2,576]	[2,887]
金融収益	850	997	755	1,034	565
営業収益計	17,855	17,986	13,855	15,074	13,482
金融費用	611	517	536	554	490
純営業収益	17,244	17,469	13,319	14,519	12,992
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,183	2,962	3,020	2,785	2,867
人件費	7,422	7,600	7,227	7,293	7,412
不動産関係費	1,766	1,933	1,989	2,156	2,089
事務費	1,945	2,016	1,980	2,051	1,883
減価償却費	532	540	584	664	715
租税公課	321	337	274	340	321
その他	593	491	438	490	586
販売費及び一般管理費計	15,765	15,882	15,514	15,782	15,875
営業利益	1,479	1,586	△2,195	△1,262	△2,883
営業外収益	735	367	47	561	401
持分法による投資利益	325	89	△219	△195	—
その他	410	278	267	757	401
営業外費用	76	106	66	138	184
持分法による投資損失	—	—	—	61	137
その他	76	106	66	76	46
経常利益	2,138	1,847	△2,213	△839	△2,666
特別利益	79	225	475	883	2,236
特別損失	58	14	224	769	50
税金等調整前四半期純利益	2,159	2,058	△1,962	△726	△480
法人税、住民税及び事業税	△5	829	△805	445	△45
法人税等調整額	562	△299	565	△917	△685
四半期純利益	1,601	1,528	△1,723	△254	250
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	22	△17	20	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,554	1,506	△1,706	△274	256

(注) 2020年3月期第1四半期より、「金融収益」及び「トレーディング損益」の表示方法の変更を行っており、2019年3月期に係る各四半期の数値については、表示方法の変更の内容を反映させております。